

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査(事業番号874 5つの事業を5年ごとにローテーションにより実施)の結果について、その正確性・信頼性を評価し、それらに影響を与える要因を明らかにするとともに、その後における意識・行動の変化とその要因を明らかにすることにより、分析の精緻化と次回調査の企画設計に役立てるとともに、各種行政施策の立案・策定のための基礎資料を提供することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	前々年度に実施した基本調査の調査地区の調査協力機関、調査員及び調査対象者に対して、研究所研究員が現地に出向き聞き取り調査を実施し、その結果を踏まえた分析を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2	2	2	2		
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2	2	2	2			
	執行額	3	2	3				
執行率(%)	150%	100%	150%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	-	4.3	4.2	4.6	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
				( - )	( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.2	0.2	-				
	試験研究費	2	2					
計	2	2						

事業所管部局による点検						
国費投入の 必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の実施する各種政策の基礎となるデータ結果に関する評価、並びに今後実施する一連の調査・分析の改善を図るために、国費を投入する意義のある事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	調査データは国の各種政策の基礎となるものであり、調査から分析・評価・改善まで一連の流れとして実施する必要があることから、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	基本調査の後続事業である本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	契約金額が少額のため、見積合わせにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析することが、最も効果的であり、かつ信頼性も高いといえる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>本事業は、前々年度に実施した基本調査により得られた調査結果の事後調査を実施することは、当該基本調査の精度を一層高めるためにも必要であり、平成24年度の研究評価委員会からも高い評価を得ている。平成24年度は当初予定外のソフトウェア購入により、執行額が予算額を上回ったが、今後とも限られた予算を効率的かつ効果的に執行できるような取り組みを実施することとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	618	平成23年	559	平成24年	492

国立社会保障・人口問題研究所  
3百万円

報告書等印刷費等

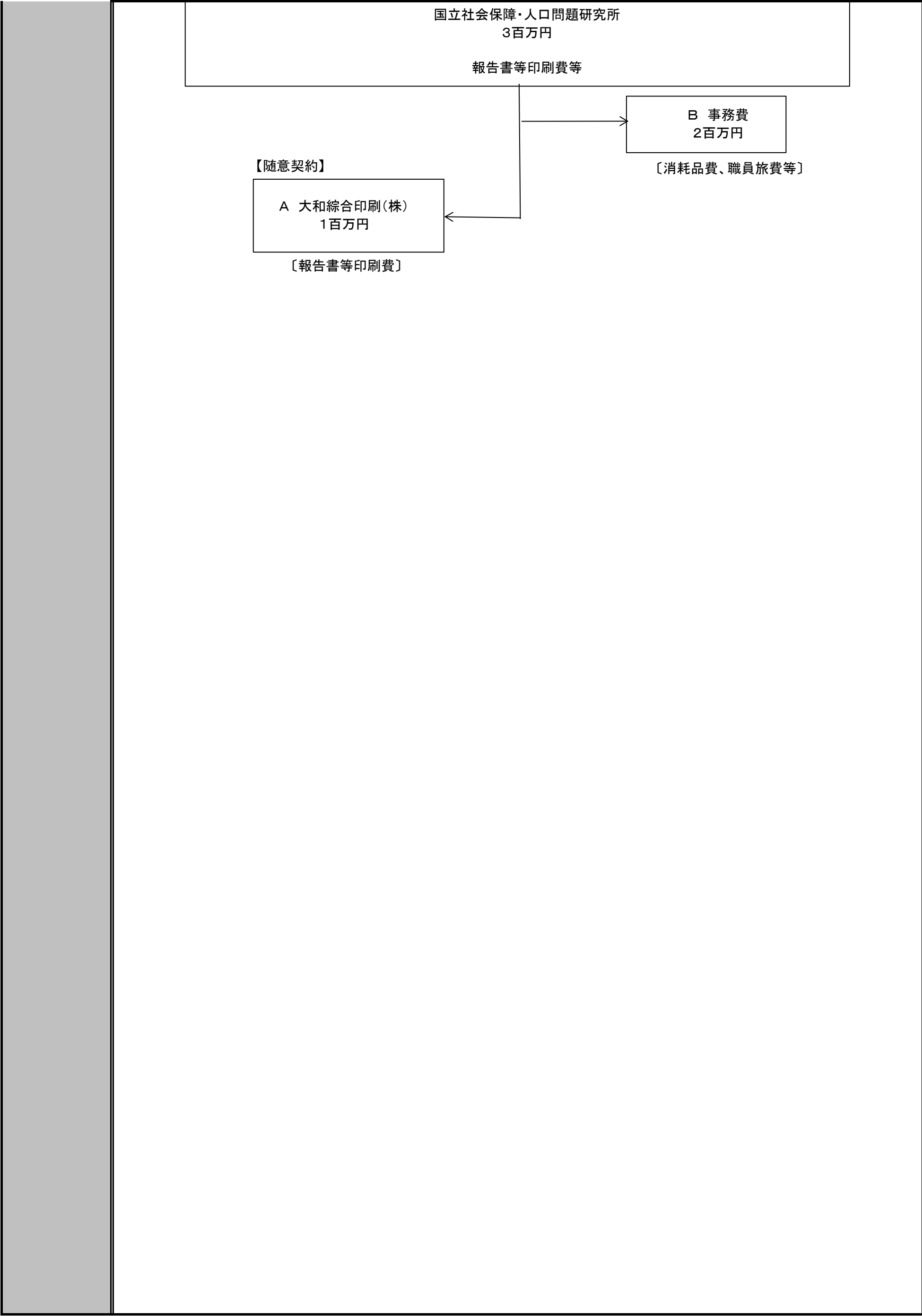
B 事務費  
2百万円

〔消耗品費、職員旅費等〕

【随意契約】

A 大和綜合印刷(株)  
1百万円

〔報告書等印刷費〕



A.大和綜合印刷(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書印刷	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	報告書印刷(契約数2)	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Agoop	ソフトウェア購入費	0.8	随意契約	
2	(株)日立東日本ソリューションズ	ソフトウェア購入費	0.6	1	74.2%
3	職員K	公務出張旅費	0.1		
4	(株)ライトストーン	ソフトウェア購入費	0.06	随意契約	
5	職員I	公務出張旅費	0.03	随意契約	
6	(福)友愛十字会 友愛書房	書籍購入	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					